



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
東

上場会社名 株式会社ベルーナ
コード番号 9997

上場取引所

URL <http://www.belluna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松田 智博 (TEL) 048-771-7753
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	92,688	△3.5	5,163	△17.7	8,720	6.5	5,397	△0.5
26年3月期第3四半期	96,014	7.0	6,273	23.5	8,185	37.3	5,424	53.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,879百万円(0.9%) 26年3月期第3四半期 5,825百万円(54.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	55.51	—
26年3月期第3四半期	55.78	—

※平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	155,115	78,143	50.4
26年3月期	130,648	73,480	56.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 78,143百万円 26年3月期 73,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	6.25	—
27年3月期	—	6.25	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、平成26年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	2.1	8,400	7.7	10,000	△4.1	7,000	△0.2	71.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	113,184,548株	26年3月期	113,184,548株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	15,946,663株	26年3月期	15,945,918株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	97,238,339株	26年3月期3Q	97,239,475株

(注) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策などにより、設備投資の増加や雇用情勢の改善など景気回復の兆しが見受けられました。一方で、円安による輸入品価格の上昇や消費税増税による物価上昇への懸念などから消費全般に下押し圧力が高まっており、小売業界を取り巻く環境は、引き続き厳しいものがあります。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続きポートフォリオ経営の強化に取り組んで参りましたが、前年同期は大口の不動産販売があったことに対し、当期は駆け込み需要の反動減などもあって、当第3四半期連結累計期間の売上高は92,688百万円（前年同期比3.5%減）となりました。営業利益は不動産販売による利益が大幅に減少したことなどで5,163百万円（同17.7%減）となりました。一方で、経常利益は為替相場の変動による利益もあり、8,720百万円（同6.5%増）となり、四半期純利益は5,397百万円（同0.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔総合通販事業〕

不採算広告媒体の廃止・縮小に加え、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などもあって、売上高は54,047百万円（同8.3%減）となりました。一方で、セグメント損益は原価率の改善などにより2,211百万円の利益（同25.2%増）となりました。

〔専門通販事業〕

前期に株式を取得した㈱アンファミエと㈱ベストサンクスが加わったことで、売上高は24,028百万円（同23.0%増）となりました。また、セグメント損益は㈱ベストサンクスの方原価率が高かったこともあって636百万円の利益（同41.0%減）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業に加えて、和装の店舗展開を行っている㈱BANKANが順調に売上を伸ばしたことで、売上高は5,328百万円（同18.8%増）となりました。一方で、セグメント損益は㈱わものやが苦戦したこともあり、92百万円の利益（同25.6%減）となりました。

〔ソリューション事業〕

相対的に利益率の低い通販代行サービスが伸びたことで、売上高は3,677百万円（同6.3%増）、セグメント損益は1,219百万円の利益（同19.5%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

韓国で消費者金融事業を行っていた連結子会社の株式を前期に売却したことで、売上高は1,935百万円（同29.6%減）となりました。一方で、セグメント損益は貸倒引当金繰入額の減少などにより776百万円の利益（同26.8%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

前期に大口の不動産販売があったことの反動で大幅な減収減益となり、売上高は1,552百万円（同67.9%減）、セグメント損益は516百万円の利益（同61.9%減）となりました。

〔その他の事業〕

全体として大きな変動もなく、売上高は2,465百万円（同3.5%増）、セグメント損益は139百万円の損失（前年同期は129百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比6,983百万円増加し、73,651百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,281百万円、商品及び製品が3,281百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比17,483百万円増加し、81,464百万円となりました。これは主に建設仮勘定が7,280百万円、長期貸付金が1,614百万円減少した一方で、建物及び構築物が7,872百万円、土地が12,281百万円、投資有価証券が4,710百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比24,467百万円増加し、155,115百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比7,275百万円増加し、40,976百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5,666百万円、短期借入金が2,742百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比12,528百万円増加し、35,994百万円となりました。これは主に長期借入金が12,035百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比19,803百万円増加し、76,971百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比4,663百万円増加し、78,143百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、TEXAS PROPERTY MALAYSIA SDN. BHD. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,401	17,682
受取手形及び売掛金	11,462	12,160
営業貸付金	16,873	17,299
有価証券	436	682
商品及び製品	14,326	17,607
原材料及び貯蔵品	1,182	1,088
販売用不動産	1,464	988
仕掛販売用不動産	-	352
繰延税金資産	758	668
その他	4,493	5,783
貸倒引当金	△730	△662
流動資産合計	66,667	73,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,126	21,998
機械装置及び運搬具（純額）	577	1,036
工具、器具及び備品（純額）	362	357
土地	20,124	32,405
リース資産（純額）	157	410
建設仮勘定	7,400	120
有形固定資産合計	42,748	56,328
無形固定資産		
のれん	3,960	3,644
リース資産	1,230	1,365
その他	2,167	2,578
無形固定資産合計	7,358	7,589
投資その他の資産		
投資有価証券	8,801	13,512
長期貸付金	2,099	484
破産更生債権等	363	269
繰延税金資産	1,080	574
その他	1,875	2,998
貸倒引当金	△347	△293
投資その他の資産合計	13,873	17,546
固定資産合計	63,980	81,464
資産合計	130,648	155,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,193	20,860
短期借入金	5,829	8,572
未払費用	7,013	6,639
リース債務	393	545
未払法人税等	789	1,491
賞与引当金	509	294
返品調整引当金	78	86
ポイント引当金	670	580
その他	3,223	1,907
流動負債合計	33,701	40,976
固定負債		
長期借入金	19,557	31,593
利息返還損失引当金	1,099	1,022
リース債務	861	1,251
退職給付に係る負債	186	164
役員退職慰労引当金	236	241
資産除去債務	465	472
その他	1,060	1,249
固定負債合計	23,466	35,994
負債合計	57,167	76,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	60,941	65,123
自己株式	△9,676	△9,676
株主資本合計	72,875	77,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	1,270
為替換算調整勘定	△104	△184
退職給付に係る調整累計額	9	1
その他の包括利益累計額合計	604	1,086
少数株主持分	0	0
純資産合計	73,480	78,143
負債純資産合計	130,648	155,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	96,014	92,688
売上原価	43,418	41,162
売上総利益	52,595	51,525
返品調整引当金繰延差額	1	8
差引売上総利益	52,594	51,517
販売費及び一般管理費	46,320	46,353
営業利益	6,273	5,163
営業外収益		
受取利息	149	172
為替差益	636	664
固定資産税還付金	5	-
デリバティブ評価益	908	2,102
その他	687	939
営業外収益合計	2,387	3,879
営業外費用		
支払利息	95	87
投資事業組合運用損	169	-
減価償却費	52	101
その他	158	133
営業外費用合計	476	322
経常利益	8,185	8,720
特別利益		
投資有価証券売却益	-	168
特別利益合計	-	168
特別損失		
固定資産除却損	-	56
投資有価証券評価損	44	-
和解金	-	506
特別損失合計	44	562
税金等調整前四半期純利益	8,141	8,327
法人税、住民税及び事業税	2,203	2,519
法人税等調整額	512	410
法人税等合計	2,716	2,929
少数株主損益調整前四半期純利益	5,424	5,397
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	5,424	5,397

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,424	5,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	570
為替換算調整勘定	320	△79
退職給付に係る調整額	-	△8
その他の包括利益合計	400	481
四半期包括利益	5,825	5,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,825	5,879
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調 整 額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	58,840	19,539	4,486	3,201	2,750	4,833	2,363	—	96,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	1	—	259	—	—	18	△349	—
計	58,910	19,541	4,486	3,460	2,750	4,833	2,382	△349	96,014
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	1,766	1,078	123	1,515	612	1,353	△129	△45	6,273

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳193百万円とのれん償却費△238百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、平成25年8月30日付で(株)アンファミエの株式を新たに取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「専門通販事業」セグメント4,205百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調 整 額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	54,010	24,026	5,328	3,413	1,935	1,551	2,423	—	92,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	2	—	263	—	1	42	△346	—
計	54,047	24,028	5,328	3,677	1,935	1,552	2,465	△346	92,688
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	2,211	636	92	1,219	776	516	△139	△148	5,163

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳167百万円とのれん償却費△315百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。